広島民報

2020年 6月7日 第2567号
月3回刊
日曜日発行

発行所　広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話 (082) 228-4046
（昭和41年2月19日第三種郵便物認可）
1ヵ月 240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社　2020年

新型コロナ問題で政府要請

日本共産党・大平氏と中国5県委

日本共産党の大平よしのぶ前衆院議員・衆院中国ブロック比例候補と中国5県の党県委員会は5月21日、新型コロナウイルス問題で文書による政府要請をおこないました。要請内容は、厚生労働省、経済産業省、文部科学省、農林水産省、財務省、総務省、防衛省への170項目。広島県から要請した主なものを紹介します。

中国5県からの要請書を渡す日本共産党国会議員団事務局＝5月21日、東京

〈厚生労働省〉

PCR検査センターを設置し、医師の診断で必要とされた人すべてが受けられるようにすること。また、短時間で結果が出る検査キットの導入や抗体検査も推進すること（広島市・福山市・呉市など）

感染症病床のベッドを確保している病院は経営悪化を余儀なくされることから、国が十分な財政支援をおこなうこと（広島市・福山市）

公立・公的病院の統合押しつけリストを撤回すること。市内ではどんどん急性期対応ができなくなっており、しっかり機能維持をやるべき（府中市）

派遣切りが相次いでいる。実態を早急に把握し、派遣先企業に対しても雇用の維持を図るよう指導を強めること。そのためにも雇用調整助成金を使いやすいものへと改善すること（広島市・府中町・海田町）

一人10万円の支給、子育て世帯臨時特別給付金は一回限りにせず継続しておこなうこと（広島市・府中市・東広島市など）

特別定額給付金と同様、市町の単独事業でおこなう給付金なども収入認定しないこと（三原市）

被用者だけでなく自営業者やフリーランスなど全ての国民健康保険加入者を傷病手当支給の対象とし、その財源は全額、国が負担すること（広島市・竹原市）

国民年金の減免要件を拡大すること（福山市）

〈経済産業省〉

中小企業・自営業者・フリーランスへ休業要請と一体に生活・営業ができる補償をおこなうこと（広島市・福山市・呉市・竹原市・海田町など）

〈文部科学省〉

大学の学費値下げ、授業料減免、給付制奨学金制度の拡充、休学への財政支援をおこなうこと（広島市・東広島市）

学校休業中は新しい単元の学習を家庭に任せることは控え、単元の内容は再開後にフォローすること（福山市）

オンライン授業を始めるにあたり、各家庭の機材やネット環境整備を国の責任でおこなうこと（広島市）

休校による学習の遅れを取り戻すために夏休みを短縮する場合は、臨時教員や給食調理員の賃金を保障するための予算を確保すること（広島市）

広島県議会生活福祉保健委

医療機関へ支援強化を

日本共産党・辻つねお議員

広島県議会で5月22日と28日に開かれた生活福祉保健委員会で、日本共産党の辻つねお議員は、新型コロナウイルスの影響を受けている医療機関を強く支援するよう求めました。

開業医の減収対策を

広島市医師会が開業医を対象に実施した緊急アンケート（479人が回答）の結果によると、外来患者や収入が「減った」との回答が9割を超え、そのうち4月分の患者数と収入がいずれも前年同期より「20％以上」減ったが6割、「50％以上」減ったが1割もありました。

28日の委員会で辻議員は「このままでは経営が成り立たないという悲痛な声が上がっている。医療崩壊が危ぐされる深刻な事態だ」と指摘。県として実態を調査する▽財政支援を国に求める▽県としても対策を考える―ことを要求しました。

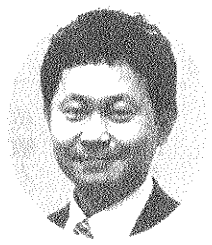
福永裕文医療・がん対策総括官は「調査に関しては医師会と連携して検討する。財政支援は診療報酬の前払いなど国の補正予算をみて検討したい」と答えました。

感染病床確保支援を

県は5月20日、感染者を受け入れるために確保した病床に1日当たり1万6000円（人工呼吸器を備えた病床は4万1000円）を国と2分の1ずつ負担で支援することを決めています。

（2面へ続く）

比例中国 大平よしのぶ 奮戦記



ポストコロナ・さよなら安倍政権

「社会はまさに存在する」「われわれの国民保健サービスを守ろう」と訴えたのは、ご自身も新型コロナウイルスへの感染で生死をさまよい無事に回復されたイギリスのジョンソン首相。1980年代にサッチャー首相が新自由主義路線に大きく舵をきる中で述べた「社会なんてものはない。あるのは個々の男と女、家族」との発言を意識したものだと報じられ、いま大きな注目を浴びています。

日本でも世界でも「ポストコロナ」をさまざまな方たちが論じ始めていますが、その大きな一つが新自由主義路線の破たんについて。例えば広島県では1993年に全国で初めて保健所と福祉事務所を統合し、県内の保健所が次々と減って21施設あったのが今は7施設となりました。100万都市の広島市でも各区単位にあったのが今は1つに。保健師も減らされ、このコロナ禍で今どこでも人手が足りない、対象範囲が広すぎるとパンク状態になっています。感染症指定病院の実態はどうか。広島市の舟入市民病院は1895年に感染症専門の病院として設立されましたが、1986年に感染病床が100床から50床へと減らされ、2014年の独立行政法人化を機に50床が16床へと減らされました。さらに自治体そのものもと、広島県は当時86市町村あったのが「平成の大合併」で23市町となりました（合併率73・3％は全国2番目の高さです）。

すべて理由は「金がかかるから」と「効率が悪いから」。歴代自民党政権によって経済と効率ばかりが優先され、さらには学校も病院も公共施設全般も減らす方向へと誘導し、とうとう「田舎にはもう住むな」と言わんばかりのコンパクトシティー構想まで推進中です。多くの人たちがコロナ危機の中で「こんな社会のあり方で本当にいいのか」と真剣に考えています。そんな中での例の検察庁法改正案。国民の怒りが爆発しました。いま「#改正案に抗議します」に続くツイッターでの新たな合言葉は「#さよなら安倍政権」。社会と政治のあり方を根本から問う激動の6月です。

地下水

新型コロナウィルス感染問題では、息苦しい暮らしを強いられています。自主登校が始まった先週、うっかりマスクを忘れてスーパーに行き、ランドセルの小学生に「学校に行ったの」と声をかけたところ、「マスクをしないで話しかけないで」と言われてしまいました◆「宣言」解除で、少しずつ日常が戻りつつありますが、第二波感染の危険が心配です。今のうちに検査体制・医療体制の充実、休業補償体制の確立が急がれます◆コロナ問題を通じて日本社会の問題点が国民の目にも明らかになっています。田村智子参院議員が7年前から感染症対策の強化を求めていたことが注目されていますが、国民のいのちとくらしを守る政策に根本的にきりかえなくては、この国はもちません◆国民全員への10万円の給付、検察庁法改定案の今国会成立見送り、黒川氏の辞任など、国民のたたかいが事態を大きく変えました。感染症とのたたかいを契機に、社会を変えてきた人類の歴史に確信を持ち、希望をもって暮らしたい。（○）